

〈書評〉五十嵐武士『覇権国アメリカの再編 —冷戦後の変革と政治的伝統』

(東京大学出版会, 2001年7月)
定価(本体価格7000円+税)

佐々木 卓也

本書は過去四半世紀にわたり、わが国におけるアメリカ研究をリードしてきた五十嵐武士氏の最新作である。五十嵐氏はここ2年半ほどの間に、本書のほかに、『日米関係と東アジア』、『アメリカの多民族体制』(編著)を刊行している。氏が病から復帰し、本書のような大著を執筆、出版することができたことに、まず心よりお慶び申しあげたい。病にかかわらず、精力的に続けられる研究活動には、敬服以外の言葉を見いだすことができない。

しかも本書は、冷戦終結後のアメリカの内政、外交の変化を探究しながら、エピローグではトクヴィルを手がかりにアメリカ論の推移を概観するなど、誠に浩瀚な内容になっている。著者の実に奥行きのあるアメリカ研究の一つの集大成、頂点をなしている。したがっておそらく、本書の的確な書評をおこなうには、アメリカの政治、外交のみならず、思想、文化にも精通していなければならないであろう。書評者の荷の重さの所以である。しかし幸いなことに、プロローグで本書の構成を簡潔に説明し、さらには第七・九章を除いた各章の最後に「むすび」、あるいは「むすびにかえて」が読者に便利で有益な要約を提供している。

本書は書き下ろしであるプロローグ、補論、そしてエピローグ以外は、初出論文に加筆、再構成したものからなっているが、単なる論文集ではない。それは、本書の問題意識—「冷戦後のアメリカで出現した対外政策や内政の変化が、21世紀のアメリカの国際的な役割にいかなる方向づけを行ない、またそれを支える内政上の基盤にどのような再編成をもたらしたのかを、改めて吟味すること」(2頁)—が一貫して確かな底流を形成しているからである。

本書は次のような構成と内容となっている。プロローグで著者はまず、アメリカの対外政策が湾岸戦争終了の1991年3月までに、「超大国主導型」から「覇権国主導型」に移行したと主張する。この類型化は本書の重要な特徴の一つである。著者によると、冷戦時代のアメリカの国際的役割は、覇権国としてのそれが重要ではあったものの、「超大国としてのものが基軸」(9頁)であり、ブッシュ政権期は「超大国主導型に覇権国型の装いをまとった移行期」(10頁)と位置づける。超大国の特質とは、軍事的経済的な圧倒的優位、西側陣営の盟主として東側陣営とのイデオロギー的・軍事的対決、同盟関係の世界的拡大であった。

他方「覇権国」とは、国際政治学者ギルピンの古典的な定義に加えて、著者独特の定義づけ、すなわち「内政や経済などの国内的な基盤、また自由民主主義や多民族体制など、他の国の模範になるような国家としてのあり方等」(6頁)を含むとする。さらに覇権国は

「単に公共財を提供して、関係諸国に恩恵を享受させるだけではなく、国際秩序の維持・発展のために、しかるべきコスト負担を分担するよう、強硬に（傍点オリジナル）要求する存在」(21頁)であった。

本書は、ブッシュ政権が冷戦をアメリカの条件で終結に導いたことが、クリントン政権が「覇権国主導型に移行できた基礎」(25頁)をなしたと理解する。クリントン政権の方針は「超大国主導型」の対外政策からは「ほど遠」く(19頁)、「国際秩序の維持・形成に主眼を置く、覇権国主導型の対外政策への移行を鮮明に示したのは、そうした秩序に敵対的とみなされる勢力」に対する「戦略的な管理において」(19頁)であった。つまりイラク、北朝鮮、イランなどの「ならず者国家」に対する「危機管理および警察的な行動」(20頁)であり、経済の分野においては、アメリカ経済の再建と結びついた自由貿易体制の拡大であった。

次に、第I部「冷戦後の安全保障政策と内政」の第一章では、ルースの1941年の有名な「アメリカの世紀」論文が、覇権国としてのアメリカの国際的役割を説くものであったとみなし、三度の世界戦争、すなわち第一次、第二次大戦、および冷戦の終結後の国際秩序構想を概観する。そこではウィルソンの思想的影響をとくに強調し、F・D・ローズヴェルトはウィルソンの国際主義を「直接継承」(41頁)し、ブッシュも「ウィルソンの国際主義に則った冷戦後の戦後構想」(53頁)を提案したと指摘する。(因みに、著者はクリントンも「ウィルソン主義の系譜に属している」(17~18頁)とみる。)

第二章は冷戦後の政治的「危機」の問題として、政治不信をとりあげ、1992年のクリントンの当選は有権者が「明確に変革を選択し」、政治不信の解消の「総合的な対策」(103頁)を要請する歴史的背景によるものであったと解釈する。第三章は、クリントン政権が経済再建のために財政赤字の削減をめざし、財政に関する基本方針を転換した「政策革新」について、1994会計年度予算案成立過程をつうじ分析する。ここで著者はこの予算案成立にあたって、大統領の政治的リーダーシップを「正当に評価する必要」(26頁)を訴える。著者によると、この政策革新と覇権国主導型の対外政策への転換過程は連動していたのである。

第四章のテーマはクリントン政権のボスニア政策である。著者はこのなかでクリントン政権が「主導的国際主義」(177頁)のアプローチをとり、ボスニア紛争の処理をつうじてアメリカの「覇権国としての責任を自覚し、その收拾を導くことによって対外政策における自らの指導力に、自信を持つようになった」(178頁)と主張する。その意味で、ボスニアは重要なケースであった。第五章は共和党の多数党化の政治過程とそれが内政、外交に与えた影響を論じる。この章の後の補論は、クリントン大統領の「リーダーシップの新しさ」が、「世論調査を政策課題の設定で本格的に駆使した点」(224頁)にあり、クリントンは世論の高支持を背景に、既存の政界を越えた国民投票制に近い形の政治を出現させたという意味で新しい政治形態を生み出したと評価する。

第II部「国家・民族・市民社会」の第六章はアメリカの政治的伝統、とくに国家としての生い立ちをとりあげる。「アメリカの覇権国としてのあり方や、その唱道する民主主義や市場経済が、そうした政治的伝統に深く根ざして」(27頁)おり、またアメリカ政治の転換期における民主主義の「ダイナミズムと安定性が両立する秘訣」を把握するには、政治的伝統にまで遡って考察する必要があるからである。この第六章で著者は、世界最古の

成文憲法である連邦憲法に基づく政治制度が創設された歴史的背景を探求する必要を指摘し、日欧とは相当異なるアメリカの政治制度とその運用を理解することなく、「アメリカ政治の研究をすることは、単に現象的な変化を追いかけることにもなりかねない危険がある」(27頁)と警告する。読者はこの適切な警告に、アメリカの建国期以来の政治・外交を研究してきた著者の自負を垣間見ることができよう。

第七章で立法国家の伝統として連邦議会の歴史的展開に焦点をあてた後、第八章のテーマはアメリカの多民族体制である。この章で著者はアメリカが多民族社会でありながら、比較的安定した国民統合を達成している背景に、「暫定的な結論」(339頁)ながら、移民の民族性がアメリカ社会で変容し、アメリカ人としてのアイデンティティを持つエスニック・グループに変貌していることがあると観察する。第九章は、アメリカ論の古典を著したトクヴィルが後世の知識人にどのように読み継がれ、再解釈されてきたかを振り返り、この知的営為は、アメリカが「絶えず自己点検する市民社会の伝統」(396頁)に裏づけられている一つの証明であると理解する。著者の議論は、学部時代にトクヴィルを原書で講読して以来の学問的蓄積を遺憾なく発揮するものである。エピローグは、2000年大統領選挙の「混乱」に寄せ、まずこの「混乱」という言葉でフロリダ州の開票問題を説明することに疑義を呈した上で、有権者が法の支配を受け入れたのは、「政治のルールに沿って判断を下す市民感覚を身につけて」(405頁)いるからであると述べる。

著者はアメリカのあり方、先行きに対して基本的に高い評価を与える。それは彼が、「21世紀の世界ではアメリカの国際的な役割として、対外政策の影響力ばかりでなく、国家としての真価もまたこれまで以上に注目され、問われるだろう」(2頁)と予測しながらも、「17世紀以来の啓蒙主義の精神を最も正統に継承する層の厚い市民層が、アメリカ社会に広く根を張っている」(28頁)と言明し、あるいは「アメリカ民主主義の強味は、弊害が自覚されたときに自己浄化作用が働く点にもある」(406頁)と述べることから、明らかであろう。アメリカはまた、三度の世界大戦後の国際秩序を形成する上で、強力な指導力を発揮した三名の優れた大統領、ウィルソン、FDR、そしてブッシュを輩出することができた。彼らはアメリカの指導力に「自負とともに真摯な使命感」(62頁)をもつエリートであり、「知的倫理的に質の高い市民層」(28頁)の代表と言って良い存在であった。

本書を通読し、読者は改めて、内政と外交、国内体制と対外姿勢の連関、連動の重要性の認識を得るであろう。冷戦におけるアメリカの勝利をみた時、それは単にアメリカの軍事力・経済力の優位によるものではなく、著者がしばしば引用する「ソフト・パワー」、あるいはギャディスが言う「民主主義的文化」の勝利であった¹⁾。この点、覇権国に関する著者の広義な定義は説得的である。したがって、「冷戦後のアメリカ自体の変化」を究明する上で、その「政治的伝統といった基幹的な側面にまで踏み」(409頁)込む必要が明らかなのである。アメリカ型「国家」の形成、さらにしばしばわが国では等閑視されてきた感のある立法国家としてのアメリカの伝統を見事にまとめた第II部の二つの章は、著者の独壇場であり、圧巻である。新聞や各種世論調査をふんだんに使用した第三章のクリ

¹⁾ John L. Gaddis, *We Now Know: Rethinking Cold War History* (New York: 1997), p. 198.

ントンの「政策革新」の説明、ボスニア政策を詳細に論じた第四章も大きな収穫である。

また、細かいことであるが、本書がエンゲージメントを「取り込み」(14、67、211頁)と訳していることは、適切である。往々にこの単語については、「関与」と意味不明な訳が横行しているが、中国、あるいはロシアに対する政策の最終目標がアメリカ主導の国際秩序に組み入れることであるならば、この訳がよりの確であろう。

本書のなかで、個人的に最も興味深いのは第八章である。国内体制と対外政策の不可分性が典型的に表れたケースと判断されるからである。アメリカが人種差別問題に真剣に取り組んだ重要な契機は外圧、つまり対外戦争であった。1943年の中国系移民に対する差別の廃止を促したのは太平洋戦争であり、戦後初期の日系を含むアジア系移民に対する新たな移民法の成立、そして50年代に本格化する公民権運動への取り組みの背景には冷戦があった。著者が第七章で紹介する1957年公民権法成立の頃、ダレス國務長官はリトル・ロック事件がアメリカ外交を「破壊している」と慨嘆したのである。彼の前任者のアチソンも、公立学校での人種隔離の撤廃を求めた訴訟—これが54年の画期的なブラウン判決に結実する—に関し、「他国の人々は、自由と正義、そして民主主義の断固たる支援者であることを公言する国でそうした慣行〔人種隔離〕が存在していることを理解できない」と語り、冷戦を戦う上で、人種差別が障害になっていることを訴えたのである²⁾。

もちろん現在のアメリカが人種差別に無縁な社会であるとは言えないが、著者が言明するように、アメリカでは「政治が社会問題の解決に向けて積極的な姿勢を示し」(342頁)、この分野で重要な成果をあげてきたことは、率直にわれわれの敬意に値する。アチソンやダレスの懸念は確かに好ましい展開を生んだのである。

最後に、本書の議論について幾つかの疑問点をあげたい。まず、覇権国と超大国の定義の問題である。すでに本書はこれらについては明確な定義をしているが、著者は『日米関係と東アジア』のなかでは、封じ込めを「覇権型に近い」政策と位置づけている。本書の定義とは異なり、やや混乱を与えるのではないだろうか³⁾。

次に、本書のクリントン政権に対する意外な好意的取り扱いである。筆者が第一期目のクリントン外交に経済面以外で成果が少ないことに同情的なのは、クリントンがまず国内経済の再建に力を注がなければならなかった、と判断しているからであろう。しかし著者は、第二期目に入ったクリントン政権が積極的な対外政策を進める「意欲的な姿勢を示し」(67頁)、「覇権国主導型の対外政策を本格的に展開していった」(178頁)と観察し、その例として、インド、パキスタンに対する政策、中国と北朝鮮の「取り込み」、イラク、イランに対する「二重封じ込め」、中東和平への取り組みをあげる。

²⁾ アメリカの人種差別撤廃と対外政策の関係は、馬曉華『幻の新秩序とアジア太平洋—第二次世界大戦期の米中同盟の軋轢』(彩流社、2000年)、油井大三郎『日米戦争観の相剋—摩擦の深層心理』(岩波書店、1995年)、62-64頁を参考にした。ダレスの言葉は、佐々木卓也「ソ連の脅威の新たな段階とアイゼンハワー政権の封じ込め政策—1950年代後半」(上)、『立教法学』第52号(1999年)、122頁、アチソンは、C. Vann Woodward, *The Strange Career of Jim Crow*, Third Revised Edition (New York: 1974), p. 132より引用。

³⁾ 五十嵐武士『日米関係と東アジア—歴史的な文脈と未来の構想』(東京大学出版会、1999年)、138頁。

しかし、本書はクリントン政権の主要課題であった中国とロシアに対する外交の本格的な分析をおこなっていない。クリントンはアメリカと両国との関係を「戦略的パートナーシップ」とうたいあげたが、中国、ロシアとの関係は「覇権国主導型」の外交の観点でどのような説明をおこなうことができるのか、読者の最も大きな関心と呼ぶ問題であろう。

これに関連して、クリントン政権に「覇権国主導型」の「世界戦略」(15頁)があったのか、依然として判然としない。クリントン政権の目標は確かに、「アメリカが覇権国として民主主義と市場経済の模範となり、全世界に普及させること」(396頁)であったと解釈できよう。しかし、大統領がこのヴィジョンを実現するために積極的な指導力を発揮したというより、世界で起きる事態にプラグマティックに対応した印象が強いのである。大津留智恵子氏が的確に主張するように、クリントン政権の主導で、新たな国際秩序の輪郭が明確に顕在化したとは思われない⁴⁾。

また、著者は補論で、クリントン大統領のリーダーシップを「世間的に注目を浴びたスキャンダルとは違った」(217頁)実績の評価をつうじて、再検討することを示した。著者が詳述するように、クリントンの政治的鋭敏さ、共和党のアジェンダを取り込んでいくすべはまったく見事である。とくに側近のモリスの役割は重要であろう。しかしこれらの展開はまず、クリントンの政治的信念が一体何であったのか、あるいは彼にそもそも信念はあったのか、という疑問を生じさせる。著者は、クリントンの95年以降の政策が「場当たりの機会主義的性格が強かったことは否定できない」(223頁)ことを認めながら、「ポピュリスト的に世論に迎合するリーダーシップは、高い支持率を確保するためにも役立つといえよう」(224頁)と主張する。しかしそれを「リーダーシップの新しさ」として、積極的に評価することは可能なのか、疑問が残った。

さらに、クリントンの政治的指導力を一連の疑惑やスキャンダルとは隔離した形で、議論することが有用なものであろうか。モリス自身やがて、破廉恥なスキャンダルで政権から退く人物であった。指導力とは結局、単に政策遂行の程度だけではなく、道徳的・倫理的威信に依拠するものである。国民はホワイトハウスの女性インターンとの性的スキャンダルの発覚の後に、クリントンの政治・外交をすべて、この問題と結びつけて理解した。ちょうど1973年春以降のニクソンの外交が、ウォーターゲート事件から生き残るための方策ではなかったかと、多くの国民に冷笑的に受け止められたのと同様に、クリントンの指導力の基盤はこのスキャンダルで大きく損なわれたのである。したがって1998年8月のアフガニスタンとスーダンに対する巡航ミサイル攻撃が、大統領の連邦大陪審での証言の三日後におこなわれたタイミングに公然と疑問がでたことを、単なる党派的批判とは片づけられない。政治家の integrity はリーダーシップの最も重要な構成要因であろう。クリントンは明らかに、指導者の条件として著者があげる「知的倫理的に質の高い市民層」の代表ではなかった⁵⁾。

また、些細なことではあるが、本書での幾つかの言い回し、語句に説明不足を感じた。

⁴⁾ 大津留(北川)智恵子「新しい秩序を模索するアメリカ外交」、佐々木卓也編『戦後アメリカ外交史』(有斐閣、近刊)。

⁵⁾ たとえば、David Gergen, *Eyewitness to Power: The Essence of Leadership. Nixon to Clinton* (New York: 2000), pp. 251-342 を見よ。

たとえば、「歴史上最も倫理的な政権」となることを誓約しながら、在任中スキャンダル対策に忙殺されたクリントンについて、著者がカーターと同じように「敬虔な」(162頁)バプティストと形容することに、少なからぬ抵抗を覚えた。次に、議会在SALTⅡの「批准を挫折させ」(306頁)たと指摘するが、カーター大統領が上院本会議の審議を延期するように求めたのである。あるいは、カーター政権の米中国交正常化に「ショックを受けた親国民党派の議員達」(307頁)が台湾関係法を制定したと説明するが、台湾関係法は親台湾派だけではなく、超党派から広範な支持を得ていた。この法案推進の中心議員はチャーチやジャビッツというリベラル派の上院議員であった⁶⁾。

さらに、ヴェトナム戦争によって、冷戦コンセンサスが「崩壊した」(380頁)とあるが、崩壊というより浸食の方が適切ではないだろうか。さもなければ、アフガニスタン事件を契機として始まった新冷戦における軍事的封じ込めを支持した国内世論を説明することは難しいであろう⁷⁾。

最後に、全体の議論を損なうものではないものの、校正ミスが散見されることは非常に惜まれる。

五十嵐氏が学術論文を初めて発表して以来、本書はちょうど四半世紀目という節目の年に出版の運びになった。この間、氏の日本占領政策とジョージ・ケナンに関するブリリアントな論文に大きな刺激と影響を受けたことを、個人的に懐かしく想起している。五十嵐氏が今後も健康に充分留意しながら、優れた研究を発表し続けることが、後進の研究者にとっての何よりの励みとなり、それがまたわれわれの希望であることを申し添えて、本書評の締めくくりの言葉としたい。

⁶⁾ 宇佐美滋『米中国交樹立交渉の研究』(国際書房、1996年)、262-91頁。

⁷⁾ Richard A. Melanson, *American Foreign Policy since the Vietnam War: The Search for Consensus from Nixon to Clinton*, Second Edition (New York: 1996), pp. 17-26.